



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 青木あすなろ建設株式会社
コード番号 1865 URL <http://www.aconst.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(氏名) 市木 良次
(氏名) 角田 稔
配当支払開始予定日

TEL 03-5419-1011
平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	123,306	8.1	2,470	40.5	3,971	57.7	621	
21年3月期	134,239	8.0	1,757	25.9	2,518	76.1	2,255	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	10.06		1.2	3.5	2.0
21年3月期	36.46		4.4	2.3	1.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 百万円 21年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	104,916	53,325	47.7	808.85
21年3月期	119,195	53,176	41.9	807.94

(参考) 自己資本 22年3月期 50,000百万円 21年3月期 49,972百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	5,790	767	3,306	19,079
21年3月期	5,417	1,396	6,552	17,363

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		0.00		12.00	12.00	742		1.4
22年3月期		0.00		12.00	12.00	741	119.3	1.5
23年3月期 (予想)		0.00		12.00	12.00		27.5	

3. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	43,000	27.5	200	73.4	850	43.6	700		11.32
通期	100,000	18.9	1,600	35.2	2,800	29.5	2,700	334.2	43.68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 63,600,000株 21年3月期 63,600,000株
 期末自己株式数 22年3月期 1,783,234株 21年3月期 1,748,894株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、普通株式と同等の株式としてA種株式(議決権がないこと以外は普通株式と異なる非上場の無議決権普通配当株式)を含めております。詳細は21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	57,723	31.0	956	1.4	1,088	3.1	1,885	
21年3月期	83,711	12.3	969	8.4	1,122	6.7	3,309	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	30.49	
21年3月期	53.49	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	67,395	43,124	64.0	697.62
21年3月期	79,238	45,615	57.6	737.51

(参考) 自己資本 22年3月期 43,124百万円 21年3月期 45,615百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間 通期	53,000	8.2	600	37.3	800	26.5	1,000		16.18

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期（平成22年3月期）の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響も弱まり、輸出や生産部門を中心として一部に持ち直しの動きがみられましたが、雇用・所得環境の悪化や設備投資の低迷など、全体としては引続き厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、民間建設投資は住宅、非住宅部門とも依然収縮した状態が継続し、公共投資も更に抑制されるなど、受注環境はきわめて厳しいものとなりました。

このような状況のなかで、当社グループは、市場縮小時代を生き抜き、来るべき時期に備えて、自社でできることは自社で実施する「業務の内製化」や、労働条件の確保と生産性向上のための「ワークシェアリング」の導入等、経営資源の有効活用による効率化を推進するとともに、量より質に重点を置いた経営を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高につきましては、低調な市場環境の中で、特に建築工事について採算性を重視した選別受注を徹底したこと等により、前期比25.3%減の104,971百万円となり、売上高につきましては、前期比8.1%減の123,306百万円となりました。

なお、前期受注高には新規連結子会社の連結取り込み時の繰越高が含まれており、これを控除した場合の受注高は前期比0.5%の増加となります。

利益につきましては、採算重視の受注政策や資材価格の下落、徹底したコスト管理による売上総利益率の改善や、業務の合理化・効率化による経費節減等、グループの総力をあげて利益確保に努めました結果、営業利益は前期比40.5%増の2,470百万円となり、経常利益は前期比57.7%増の3,971百万円となりました。

当期純利益につきましては、第1四半期において貸倒引当金繰入額を特別損失に計上したことにより、621百万円となりました。

②次期（平成23年3月期）の見通し

次期（平成23年3月期）のわが国経済は、最悪期からは脱し、基調としてはゆるやかな回復傾向を辿っていくものと予測されます。

しかしながら、雇用情勢や企業の設備投資意欲の脆弱さ等懸念材料も多く、建設業界への波及効果は当面期待しにくい状況であり、また、公共投資も更に抑制される見通しであることから、引続き厳しい市場縮小時代が続くものと思われます。

このような状況認識の下、当社グループはグループ会社の統廃合により事業領域の選択と集中を通じて基盤強化を推進するとともに、前期に引続きワークシェアリングと内製化の促進並びに経費の削減を実施し、かつその実施状況をフォローし、年度計画の「進捗状況」「分析」「対策」等を繰り返しながら、計画達成に向けて万全を期してまいります。

平成23年3月期の連結業績および個別業績につきましては、以下のとおりを見込んでおります。

	連結業績予想	個別業績予想
売 上 高	100,000 百万円	53,000 百万円
営 業 利 益	1,600 百万円	600 百万円
経 常 利 益	2,800 百万円	800 百万円
当 期 純 利 益	2,700 百万円	1,000 百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ14,278百万円減少し、104,916百万円となりました。

その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の売上債権の減少や投資不動産の減少等によるものであります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べて14,427百万円減少し、51,590百万円となりました。

その主な要因は、長短借入金の返済及び支払手形・工事未払金等の仕入債務が減少したこと等によるものであります。

純資産の残高は、配当金の支払、当期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ148百万円増加し、53,325百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は47.7%となり、前連結会計年度末に比べ5.8ポイント改善いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは5,790百万円の収入となりました。これは仕入債務の減少等による支出があったものの、売上債権の減少及び固定化債権の減少等による収入があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは767百万円の支出となりました。これは投資不動産の売却等による収入があったものの、定期預金の預入等による支出があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3,306百万円の支出となりました。これは長短借入金等の有利子負債の返済、配当金の支払等によるものであります。

これらにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ1,716百万円増加し、19,079百万円になりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	52.0	53.1	55.1	41.9	47.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.1	36.2	25.9	12.6	19.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	—	—	—	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	68.6	—	—	—	29.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末上場発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つと位置付け、財務体質の強化のため、必要な株主資本の充実に努めるとともに、安定した配当を継続しつつ、企業業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

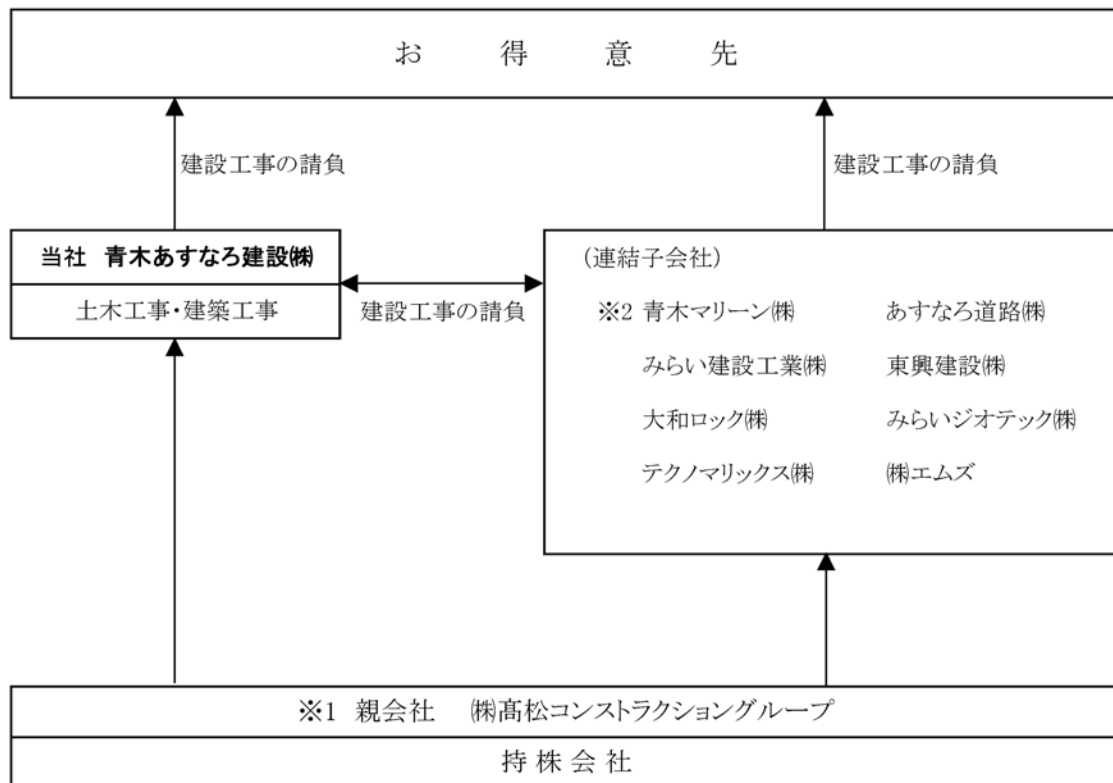
当期（平成22年3月期）の期末配当金につきましては、1株当たり12円とさせていただきます。

なお、次期（平成23年3月期）の期末配当金につきましては、安定した配当を継続し、1株当たり12円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社8社により構成され、建設事業を主な事業内容とし、株式会社高松コンストラクショングループのグループ企業としてこれらに関連する事業を行っております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



※1 (株)東京証券取引所市場第一部及び(株)大阪証券取引所市場第一部に株式を上場しております。

※2 (株)大阪証券取引所市場第二部に株式を上場しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及び当社グループにかかわる多くのステークホルダーの皆様方に「より高い満足感」を感じてもらえるような、ユニークなグッドカンパニーであり続けることを経営の目標としております。

そして、経営目標達成のため、各社の持てる技術を駆使し社会から信頼されるとともに、より収益性の高い企業を目指す一方、自然や社会との共生を計り、不正や不当な手段による社益の追求は勿論、浮利を追うなど利益第一主義に陥らないことを経営の基本姿勢としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は安定した利益の確保を通じて企業価値の向上を目指しております。

経営指標としては自己資本利益率(ROE)を重視しており、連結ベースにおける同比率を10%まで引き上げることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、M&Aで拡大した事業領域を選択と集中により見直し、再編、統合等を実施することによって、業務の効率化を図ってまいります。

本年4月1日付で青木マリーン(株)は同社の子会社であるテクノマリックス(株)と合併いたしました。両社はともに自社船団を有しており、海上土木工事を中心とした事業を営んでおります。青木マリーン(株)は埋立工事を得意とし、西日本地区に営業基盤を持ち、一方、テクノマリックス(株)は浚渫工事を得意とし、東日本地区に営業基盤を持っております。この両社が合併することで、それぞれの得意分野の強化と営業基盤の相互補完を目指してまいります。

また、東興建設(株)、みらいジオテック(株)ならびに大和ロック(株)の3社も今後合併する予定であります。東興建設(株)は法面保護工事、セラミックエンジニアリング工事、地盤改良工事の3事業部門があります。みらいジオテック(株)は多くの地盤改良工法と建設機械を所有しております。大和ロック(株)は爆砕工事の他に法面保護のロックボルト工事も得意としております。これら3社が合併することで、地盤改良事業・法面事業の領域を拡大し、強化を図ってまいります。

さらに、自社でできることは自社で実施する「業務の内製化」や、労働条件の確保と生産性向上のための「ワークシェアリング」を今後も継続するなど、グループとしての競争力の強化を図ることで、不透明な時代に対応し、次への飛躍の基盤を構築してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,363	22,712
受取手形・完成工事未収入金等	66,414	57,686
販売用不動産	745	732
未成工事支出金	4,863	2,358
未収入金	3,346	1,986
繰延税金資産	661	415
その他	1,556	1,341
貸倒引当金	△447	△305
流動資産合計	94,504	86,927
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,092	994
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	629	547
船舶（純額）	959	791
土地	3,855	4,200
リース資産（純額）	12	26
有形固定資産計	6,549	6,559
無形固定資産	125	151
投資その他の資産		
投資有価証券	2,949	3,152
長期貸付金	56	42
破産債権、更生債権等	3,687	1,161
長期未収入金	4,981	3,386
投資不動産（純額）	6,718	3,328
繰延税金資産	1,594	1,791
その他	2,045	1,692
貸倒引当金	△4,018	△3,277
投資その他の資産計	18,016	11,277
固定資産合計	24,691	17,988
資産合計	119,195	104,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,977	22,997
短期借入金	11,170	9,660
1年内償還予定の社債	200	—
未払法人税等	222	292
未成工事受入金	5,018	3,442
完成工事補償引当金	215	126
工事損失引当金	200	120
賞与引当金	802	799
その他	5,352	3,055
流動負債合計	52,160	40,494
固定負債		
長期借入金	791	31
再評価に係る繰延税金負債	362	362
退職給付引当金	8,445	7,970
船舶特別修繕引当金	40	47
負ののれん	3,673	2,228
その他	545	456
固定負債合計	13,858	11,096
負債合計	66,018	51,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,766	23,766
利益剰余金	22,815	22,694
自己株式	△1,225	△1,241
株主資本合計	50,356	50,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△383	△219
繰延ヘッジ損益	—	—
評価・換算差額等合計	△383	△219
少数株主持分	3,204	3,325
純資産合計	53,176	53,325
負債純資産合計	119,195	104,916

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	134,239	123,306
売上原価	124,742	112,765
売上総利益	9,497	10,541
販売費及び一般管理費	7,739	8,070
営業利益	1,757	2,470
営業外収益		
受取利息	42	21
受取配当金	65	41
負ののれん償却額	737	1,477
投資不動産賃貸料	—	155
その他	98	121
営業外収益合計	944	1,816
営業外費用		
支払利息	109	187
為替差損	27	—
投資不動産管理費用	—	95
その他	46	33
営業外費用合計	183	315
経常利益	2,518	3,971
特別利益		
前期損益修正益	53	50
固定資産売却益	89	16
投資不動産売却益	—	19
会員権売却益	—	19
関係会社株式交換益	274	—
その他	73	4
特別利益合計	491	110
特別損失		
投資有価証券評価損	1,216	—
貸倒引当金繰入額	817	2,798
販売用不動産評価損	978	—
その他	154	231
特別損失合計	3,166	3,030
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△156	1,051
法人税、住民税及び事業税	232	212
法人税等調整額	1,754	75
法人税等合計	1,986	287
少数株主利益	112	142
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,255	621

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	23,766	23,766
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,766	23,766
利益剰余金		
前期末残高	26,000	22,815
当期変動額		
剰余金の配当	△930	△742
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,255	621
当期変動額合計	△3,185	△120
当期末残高	22,815	22,694
自己株式		
前期末残高	△1,132	△1,225
当期変動額		
自己株式の取得	△92	△15
当期変動額合計	△92	△15
当期末残高	△1,225	△1,241
株主資本合計		
前期末残高	53,634	50,356
当期変動額		
剰余金の配当	△930	△742
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,255	621
自己株式の取得	△92	△15
当期変動額合計	△3,278	△136
当期末残高	50,356	50,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11	△383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△395	164
当期変動額合計	△395	164
当期末残高	△383	△219
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△20	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	—
当期変動額合計	20	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
前期末残高	3,120	3,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	120
当期変動額合計	84	120
当期末残高	3,204	3,325
純資産合計		
前期末残高	56,745	53,176
当期変動額		
剰余金の配当	△930	△742
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,255	621
自己株式の取得	△92	△15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△290	285
当期変動額合計	△3,568	148
当期末残高	53,176	53,325

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△156	1,051
減価償却費	456	565
負ののれん償却額	△737	△1,477
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,032	△880
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	△80
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△29
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,171	△517
受取利息及び受取配当金	△108	△63
支払利息	109	187
投資有価証券売却損益(△は益)	7	—
関係会社株式交換益	△274	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1,216	—
売上債権の増減額(△は増加)	8,584	9,120
固定化営業債権の増減額(△は増加)	796	4,134
販売用不動産の増減額(△は増加)	△6,205	13
未成工事支出金の増減額(△は増加)	299	2,547
未収入金の増減額(△は増加)	3,232	1,372
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,590	△6,501
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,581	△1,576
未払消費税等の増減額(△は減少)	△652	△214
その他	1,656	△1,529
小計	△5,146	6,123
利息及び配当金の受取額	107	61
利息の支払額	△104	△198
法人税等の支払額	△274	△195
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,417	5,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△3,633
有形固定資産の取得による支出	△216	△529
有形固定資産の売却による収入	200	19
無形固定資産の取得による支出	△12	△61
投資有価証券の取得による支出	△88	△44
投資有価証券の売却による収入	68	—
投資不動産の売却による収入	—	3,300
子会社株式の取得による支出	△0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,271	148
貸付金の回収による収入	1	—
その他	171	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,396	△767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,240	△2,150
長期借入れによる収入	700	—
長期借入金の返済による支出	△120	△120
社債の償還による支出	△200	△200
リース債務の返済による支出	△19	△54
配当金の支払額	△930	△742
少数株主への配当金の支払額	△23	△23
自己株式の取得による支出	△92	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,552	△3,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,504	1,716
現金及び現金同等物の期首残高	14,859	17,363
現金及び現金同等物の期末残高	17,363	19,079

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成21年6月25日提出）における記載から重要な変更がないものについては、開示を省略しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 7社 連結子会社名 青木マリーン(株) みらい建設工業(株) 大和ロック(株) テクノマリックス(株) あすなる道路(株) 東興建設(株) みらいジオテック(株)</p> <p>なお、みらい建設工業(株)、みらいジオテック(株)は平成20年9月10日に当社が第三者割当増資を引き受け、当連結会計年度より当社の連結子会社となりました。</p> <p>また、テクノマリックス(株)も、同日付で当社の連結子会社である青木マリーン(株)が第三者割当増資を引き受けたことにより、当連結会計年度より当社の連結子会社となりました。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 8社 連結子会社名 青木マリーン(株) みらい建設工業(株) 大和ロック(株) テクノマリックス(株) あすなる道路(株) 東興建設(株) みらいジオテック(株) (株)エムズ</p> <p>なお、(株)エムズは平成21年10月1日に当社の連結子会社であるみらい建設工業(株)が、同社の株式を新たに取得したことにより、当連結会計年度より当社の連結子会社となりました。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来、営業外費用に計上していた販売用不動産評価損を当連結会計年度より売上原価に計上しております。</p> <p>その結果、売上総利益及び営業利益がそれぞれ45百万円減少しております。</p> <p>なお、経常損益以降には影響ありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る売上高は4,618百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ370百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度まで「未成工事支出金」に含めて表示しておりました「販売用不動産」は、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未成工事支出金」に含まれている「販売用不動産」は558百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資不動産」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「投資不動産」は519百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差損」は3百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は0百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は6百万円あります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資不動産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資不動産売却益」は41百万円あります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は5百万円あります。</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローで前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」は、当連結会計年度において区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(△は益)」は211百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローで前連結会計年度まで「未成工事支出金の増減額(△は増加)」に含めて表示しておりました「販売用不動産の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度において区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未成工事支出金の増減額(△は増加)」に含まれている「販売用不動産の増減額(△は増加)」は210百万円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローで前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度において区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額(△は増加)」は18百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローで前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりました「工事損失引当金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「工事損失引当金の増減額(△は減少)」は△285百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローで前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」は、当連結会計年度において「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(△は益)」は5百万円であります。</p>

注記事項

連結貸借対照表及び連結損益計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項のうち、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるものについては、開示を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	48,735,500	—	—	48,735,500
A種株式 (株)	14,864,500	—	—	14,864,500
合計	63,600,000	—	—	63,600,000
自己株式				
普通株式(注) (株)	1,579,020	169,874	—	1,748,894
合計	1,579,020	169,874	—	1,748,894

(注) 普通株式の自己株式数の増加169,874株の内訳は、次のとおりです。

平成19年6月28日取締役会決議による市場買付	168,000株
単元未満株の買取り	1,874株

2. 新株予約権等に関する事項

会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	707	15.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	A種株式	222	15.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	563	利益剰余金	12.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日
	A種株式	178	利益剰余金	12.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	48,735,500	—	—	48,735,500
A種株式 (株)	14,864,500	—	—	14,864,500
合計	63,600,000	—	—	63,600,000
自己株式				
普通株式(注) (株)	1,748,894	34,340	—	1,783,234
合計	1,748,894	34,340	—	1,783,234

(注) 普通株式の自己株式数の増加34,340株の内訳は、次のとおりです。

平成21年6月24日取締役会決議による市場買付	33,500株
単元未満株の買取り	840株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	563	12.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日
	A種株式	178	12.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	563	利益剰余金	12.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日
	A種株式	178	利益剰余金	12.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金預金勘定 <u>17,363百万円</u>	現金預金勘定 <u>22,712百万円</u>
現金及び現金同等物 17,363	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△3,633</u>
	現金及び現金同等物 19,079

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

在外連結子会社がないため記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	807.94	808.85
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円)	△36.46	10.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,176	53,325
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,204	3,325
(うち少数株主持分)	(3,204)	(3,325)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	49,972	50,000
期末の普通株式の数(千株)	61,851	61,816
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の種類別の内訳	普通株式 46,986千株 A種株式 14,864千株	普通株式 46,952千株 A種株式 14,864千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△2,255	621
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△2,255	621
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,859	61,831
1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式の期中平均株式数の種類別の内訳	普通株式 46,995千株 A種株式 14,864千株	普通株式 46,966千株 A種株式 14,864千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 株式発行予定数 1,756千株 (新株予約権の数 3,512個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 連結受注工事高

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
建築工事	34,148	24.3	22,717	21.6	△11,431	△33.5
土木工事	106,315	75.7	82,254	78.4	△24,061	△22.6
計	140,463	100.0	104,971	100.0	△35,492	△25.3

(注) 前連結会計年度の受注工事高には、新規連結子会社の連結取り込み時の繰越高36,008百万円
(建築工事6,196百万円、土木工事29,811百万円)を含めて表示しております。

(2) 連結完成工事高

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
建築工事	52,917	39.4	32,637	26.5	△20,280	△38.3
土木工事	81,321	60.6	90,669	73.5	9,347	11.5
計	134,239	100.0	123,306	100.0	△10,932	△8.1

(参考) 提出会社単独の受注工事高、完成工事高及び繰越高の状況

			前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増 減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
受 注 工 事 高	建築工事	官公庁	909		4,283		3,374	370.9
		民間	22,071		16,064		△ 6,007	△ 27.2
		建築工事計	22,981	39.3	20,348	40.3	△ 2,633	△ 11.5
	土木工事	官公庁	27,176		25,939		△ 1,236	△ 4.6
		民間	8,246		4,183		△ 4,062	△ 49.3
		土木工事計	35,422	60.7	30,123	59.7	△ 5,299	△ 15.0
合計	官公庁	28,086	48.1	30,223	59.9	2,137	7.6	
	民間	30,318	51.9	20,248	40.1	△ 10,070	△ 33.2	
	合計	58,404	100.0	50,471	100.0	△ 7,932	△ 13.6	
完 成 工 事 高	建築工事	官公庁	2,031		2,783		752	37.0
		民間	47,542		21,756		△ 25,786	△ 54.2
		建築工事計	49,573	59.2	24,539	42.5	△ 25,033	△ 50.5
	土木工事	官公庁	20,879		25,044		4,165	19.9
		民間	13,258		8,139		△ 5,119	△ 38.6
		土木工事計	34,138	40.8	33,183	57.5	△ 954	△ 2.8
合計	官公庁	22,910	27.4	27,828	48.2	4,917	21.5	
	民間	60,801	72.6	29,895	51.8	△ 30,905	△ 50.8	
	合計	83,711	100.0	57,723	100.0	△ 25,988	△ 31.0	
繰 越 高	建築工事	40,187	47.4	35,995	46.4	△ 4,191	△ 10.4	
	土木工事	44,565	52.6	41,505	53.6	△ 3,060	△ 6.9	
	合計	84,752	100.0	77,501	100.0	△ 7,251	△ 8.6	

6. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,546	11,606
受取手形	9,271	330
完成工事未収入金	32,926	34,411
販売用不動産	70	63
未成工事支出金	1,781	1,968
短期貸付金	180	180
未収入金	2,031	1,554
繰延税金資産	486	283
その他	403	299
貸倒引当金	△86	△74
流動資産合計	56,610	50,622
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,479	1,398
減価償却累計額	△871	△841
建物(純額)	607	556
構築物	71	74
減価償却累計額	△61	△63
構築物(純額)	10	10
機械及び装置	843	760
減価償却累計額	△760	△656
機械及び装置(純額)	82	103
車両運搬具	56	40
減価償却累計額	△54	△39
車両運搬具(純額)	1	0
工具器具・備品	875	757
減価償却累計額	△819	△715
工具器具・備品(純額)	56	41
土地	1,848	1,848
リース資産	12	20
減価償却累計額	△0	△4
リース資産(純額)	12	16
有形固定資産計	2,620	2,579
無形固定資産	95	112

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,146	2,293
関係会社株式	5,530	5,530
長期貸付金	23	22
破産債権、更生債権等	1,757	46
長期未収入金	2,585	1,324
敷金及び保証金	1,323	1,011
投資不動産(純額)	6,522	3,183
繰延税金資産	1,335	1,538
その他	63	83
貸倒引当金	△1,375	△952
投資その他の資産計	19,912	14,080
固定資産合計	22,627	16,773
資産合計	79,238	67,395
負債の部		
流動負債		
支払手形	48	—
工事未払金	12,303	8,313
短期借入金	8,300	5,900
リース債務	2	4
未払金	1,925	287
未払法人税等	107	94
未成工事受入金	2,682	2,399
預り金	833	1,201
完成工事補償引当金	182	99
工事損失引当金	46	7
賞与引当金	461	423
その他	649	545
流動負債合計	27,544	19,276
固定負債		
長期借入金	700	—
リース債務	9	12
退職給付引当金	5,125	4,806
その他	242	175
固定負債合計	6,078	4,994
負債合計	33,622	24,271

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	23,766	23,766
資本剰余金合計	23,766	23,766
利益剰余金		
利益準備金	500	500
その他利益剰余金		
別途積立金	16,900	16,900
繰越利益剰余金	1,034	△1,593
利益剰余金合計	18,434	15,806
自己株式	△1,225	△1,241
株主資本合計	45,975	43,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△359	△207
評価・換算差額等合計	△359	△207
純資産合計	45,615	43,124
負債純資産合計	79,238	67,395

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	83,711	57,723
売上原価	78,503	52,887
売上総利益	5,208	4,835
販売費及び一般管理費		
役員報酬	120	106
従業員給料手当	1,854	1,745
賞与引当金繰入額	163	163
退職給付費用	38	152
法定福利費	330	317
福利厚生費	35	31
修繕維持費	18	3
事務用品費	97	83
通信交通費	194	157
動力用水光熱費	40	39
調査研究費	109	93
広告宣伝費	47	36
貸倒引当金繰入額	33	—
交際費	46	30
寄付金	3	1
地代家賃	412	356
減価償却費	57	52
租税公課	118	123
保険料	0	1
雑費	516	381
販売費及び一般管理費合計	4,239	3,879
営業利益	969	956
営業外収益		
受取利息	50	20
受取配当金	124	138
投資不動産賃貸料	—	155
その他	32	36
営業外収益合計	207	350
営業外費用		
支払利息	40	121
投資不動産管理費用	—	95
売上債権売却損	8	—
その他	5	1
営業外費用合計	54	218
経常利益	1,122	1,088

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	35	18
投資有価証券売却益	0	—
投資不動産売却益	19	17
会員権売却益	—	19
関係会社株式交換益	43	—
その他	4	5
特別利益合計	103	61
特別損失		
投資有価証券評価損	1,075	—
貸倒引当金繰入額	694	2,798
販売用不動産評価損	978	—
その他	51	161
特別損失合計	2,800	2,959
税引前当期純損失(△)	△1,573	△1,809
法人税、住民税及び事業税	99	76
法人税等調整額	1,636	—
法人税等合計	1,735	76
当期純損失(△)	△3,309	△1,885

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,766	23,766
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,766	23,766
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500	500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	16,900	16,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,900	16,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,274	1,034
当期変動額		
剰余金の配当	△930	△742
当期純損失(△)	△3,309	△1,885
当期変動額合計	△4,239	△2,627
当期末残高	1,034	△1,593
利益剰余金合計		
前期末残高	22,674	18,434
当期変動額		
剰余金の配当	△930	△742
当期純損失(△)	△3,309	△1,885
当期変動額合計	△4,239	△2,627
当期末残高	18,434	15,806
自己株式		
前期末残高	△1,132	△1,225
当期変動額		
自己株式の取得	△92	△15
当期変動額合計	△92	△15
当期末残高	△1,225	△1,241

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	50,307	45,975
当期変動額		
剰余金の配当	△930	△742
当期純損失(△)	△3,309	△1,885
自己株式の取得	△92	△15
当期変動額合計	△4,332	△2,643
当期末残高	45,975	43,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36	△359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△395	152
当期変動額合計	△395	152
当期末残高	△359	△207
純資産合計		
前期末残高	50,343	45,615
当期変動額		
剰余金の配当	△930	△742
当期純損失(△)	△3,309	△1,885
自己株式の取得	△92	△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△395	152
当期変動額合計	△4,728	△2,491
当期末残高	45,615	43,124

(4)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 江村 秀穂 (現 専務執行役員建築担当)

③就任予定日

平成22年6月24日